

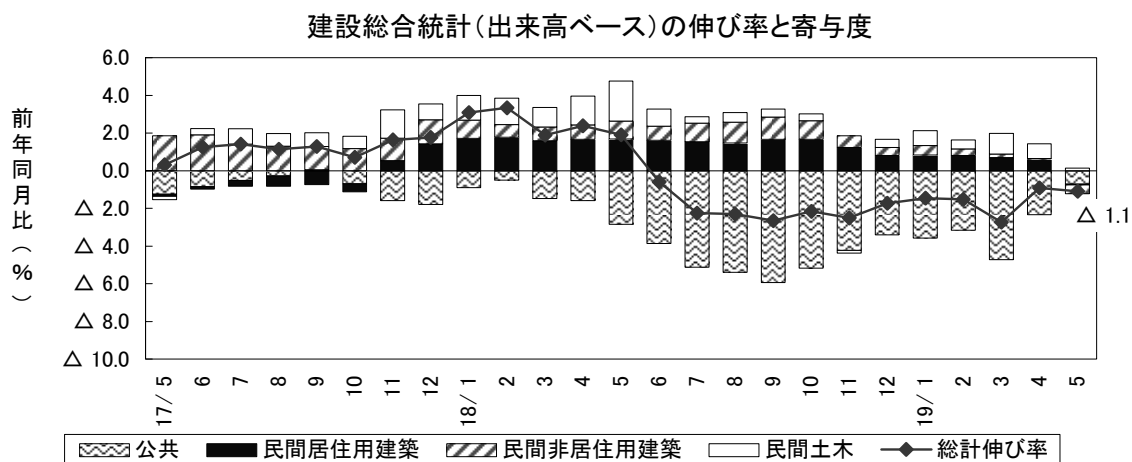
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計（出来高）

5月の建設総合統計を出来高で見ると、全体で3兆6,822億円と前年同月比1.1%減少した。

公共は、建築が1,631億円（前年同月比7.2%減）、土木が8,063億円（同1.7%減）となり、全体では9,694億円（同2.6%減）となった。

民間は、建築が2兆2,246億円（前年同月比0.9%減）、土木が4,882億円（同1.0%増）となり、全体では2兆7,128億円（同0.5%減）となった。



(単位：億円)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
	17	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	197,376
	18	528,420	353,226	289,560	195,441	94,119	175,195
月	19年2月	43,470	27,418	22,174	14,900	7,274	16,052
	3	47,796	30,303	23,482	15,704	7,778	17,493
	4	40,904	27,701	22,454	15,099	7,355	13,203
	5	36,822	27,128	22,246	15,059	7,187	9,694

(前年比・%)

年	16年度	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5	△ 13.9	
	17	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9	
	18	△ 1.4	4.3	3.9	3.7	4.3	6.2	△ 11.2	
月	18年5月	1.9	6.8	4.5	4.3	5.0	19.0	△ 9.5	
	6	△ 0.6	4.7	4.1	4.1	4.0	8.0	△ 12.7	
	7	△ 2.3	4.2	4.4	4.0	5.4	2.9	△ 16.4	
	8	△ 2.3	4.6	4.6	3.9	6.2	4.7	△ 16.1	
	9	△ 2.7	5.2	5.4	4.7	7.0	4.0	△ 16.2	
	10	△ 2.2	4.9	5.2	4.9	6.0	3.4	△ 13.4	
	11	△ 2.5	2.8	3.8	3.7	3.9	△ 1.3	△ 10.7	
	12	△ 1.7	2.8	2.5	2.4	2.8	3.9	△ 8.4	
	次	19年1月	△ 1.5	3.6	2.7	2.5	3.1	7.6	△ 8.7
		2	△ 1.5	2.7	2.3	2.4	2.1	4.3	△ 8.0
		3	△ 2.7	3.3	1.9	2.2	1.2	8.5	△ 11.7
		4	△ 0.9	2.2	1.2	1.7	0.1	6.5	△ 6.8
5		△ 1.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.1	△ 2.3	1.0	△ 2.6	
累計	4月～5月	△ 1.0	0.8	0.2	0.8	△ 1.1	3.8	△ 5.1	

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

(2) 公共機関からの受注工事

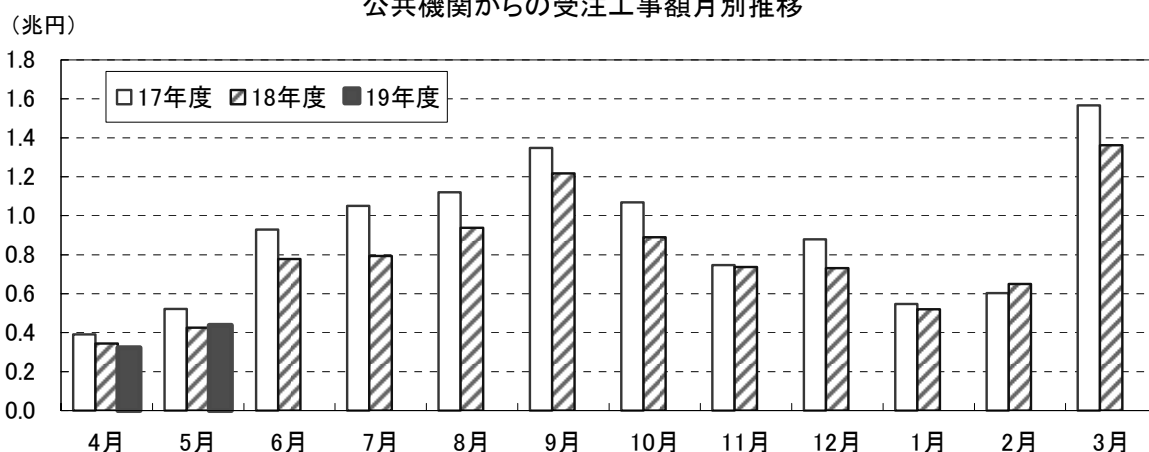
5月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関1,455億円（前年同月比46.4%増、2ヶ月連続）、地方の機関2,923億円（同10.5%減、19ヶ月連続）となり、全体で4,378億円（同2.8%増、3ヶ月ぶり）となった。

工事分類別で見ると、道路（前年同月比24.4%増、寄与度+5.4）、廃棄物処理（同81.4%増、寄与度+1.5）等が増加し、教育・病院（同13.1%減、寄与度-2.9）、港湾・空港（同24.2%減、寄与度-1.9）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別で見ると、国以外の機関の道路（寄与度+4.8）、国以外の機関の教育・病院（寄与度+2.7）等のプラスの寄与度が大きい。

5月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比51.9%増加（3ヶ月ぶり）した。

公共機関からの受注工事額月別推移

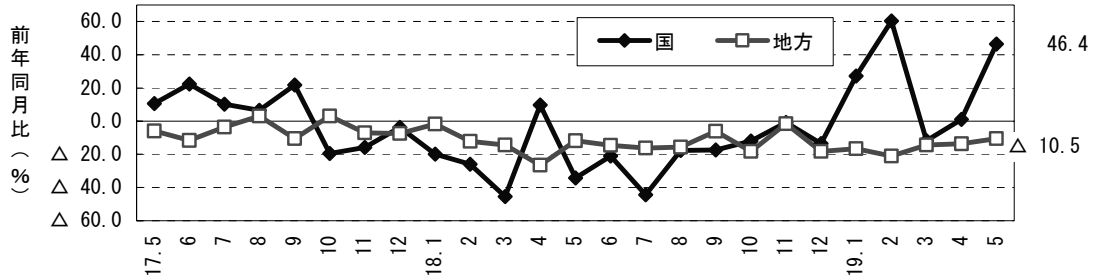


公共機関からの受注工事額（前年比・%）

年度年月	区分	総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年	16年度	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
月	18年5月	△ 18.4	△ 34.3	△ 35.8	△ 32.4	△ 11.9	△ 18.8	△ 13.4	7.1	97.4
	6	△ 16.4	△ 21.1	44.5	△ 62.4	△ 14.5	△ 26.0	△ 11.7	9.1	29.8
	7	△ 24.5	△ 44.4	△ 23.0	△ 63.2	△ 16.3	△ 8.6	△ 18.4	△ 33.6	△ 24.6
	8	△ 16.2	△ 17.7	△ 9.2	△ 27.3	△ 15.7	△ 29.1	△ 9.7	6.9	29.1
	9	△ 9.7	△ 17.3	△ 4.3	△ 34.6	△ 6.0	△ 7.8	△ 7.0	2.1	9.9
	10	△ 16.7	△ 12.1	△ 20.3	1.1	△ 18.2	△ 10.1	△ 31.8	△ 12.3	27.3
	11	△ 1.3	△ 0.8	8.4	△ 10.2	△ 1.5	3.6	△ 2.8	12.4	△ 47.5
	12	△ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4.5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	△ 14.0
	19年1月	△ 4.8	27.1	25.1	29.7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
	2	7.6	60.4	38.1	101.1	△ 21.0	△ 16.4	△ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
	3	△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4.1	△ 35.2	△ 55.2
	4	△ 6.3	1.0	△ 24.5	58.8	△ 13.6	△ 10.8	△ 20.1	△ 19.7	36.0
5	2.8	46.4	1.7	101.9	△ 10.5	△ 1.6	△ 19.7	△ 13.0	44.4	
累計	4月～5月	△ 1.3	17.7	△ 16.2	78.6	△ 11.6	△ 5.1	△ 19.8	△ 16.4	41.1

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(単位:億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	240,018
18	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,195	219,759
18年Ⅱ期	15,470	4,760	10,711	3,247	31,244	34,486	42,772
Ⅲ	29,494	7,782	21,712	5,200	34,177	37,725	47,957
Ⅳ	23,580	6,724	16,856	4,485	29,679	54,007	66,703
19年Ⅰ期	25,334	12,703	12,631	7,935	27,738	48,977	62,328
18年12月	7,305	2,272	5,034	1,623	8,479	19,422	
19年1月	5,213	1,876	3,337	1,240	6,120	15,431	
2	6,493	3,402	3,092	2,310	5,778	16,052	
3	13,628	7,426	6,202	4,385	15,840	17,493	
4	3,222	1,726	1,496	784	11,568	13,203	
5	4,378	1,455	2,923	961	8,490	9,694	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	0.0
18	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	△ 8.4
18年Ⅱ期	△ 16.0	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.8	△ 11.7	△ 8.5	△ 5.2
Ⅲ	△ 16.2	△ 25.4	△ 12.3	△ 32.6	△ 9.7	△ 16.2	△ 13.4
Ⅳ	△ 12.5	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 3.1	△ 10.7	△ 8.0
19年Ⅰ期	△ 6.7	5.8	△ 16.7	2.0	7.7	△ 9.6	△ 7.0
18年5月	△ 18.4	△ 34.3	△ 11.9	△ 45.5	△ 0.7	△ 9.5	
6	△ 16.4	△ 21.1	△ 14.5	△ 2.6	△ 13.2	△ 12.7	
7	△ 24.5	△ 44.4	△ 16.3	△ 51.4	△ 4.3	△ 16.4	
8	△ 16.2	△ 17.7	△ 15.7	△ 18.2	△ 13.9	△ 16.1	
9	△ 9.7	△ 17.3	△ 6.0	△ 29.0	△ 10.6	△ 16.2	
10	△ 16.7	△ 12.1	△ 18.2	△ 30.2	△ 2.0	△ 13.4	
11	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.5	5.3	△ 5.6	△ 10.7	
12	△ 16.8	△ 13.5	△ 18.3	△ 23.1	△ 1.7	△ 8.4	
19年1月	△ 4.8	27.1	△ 16.6	24.6	△ 0.9	△ 8.7	
2	7.6	60.4	△ 21.0	34.3	△ 4.6	△ 8.0	
3	△ 13.0	△ 11.7	△ 14.4	△ 13.4	17.1	△ 11.7	
4	△ 6.3	1.0	△ 13.6	△ 12.2	1.5	△ 6.8	
5	2.8	46.4	△ 10.5	51.9	△ 0.4	△ 2.6	
4月~5月	△ 1.3	17.7	△ 11.6	14.4	0.7	△ 5.1	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

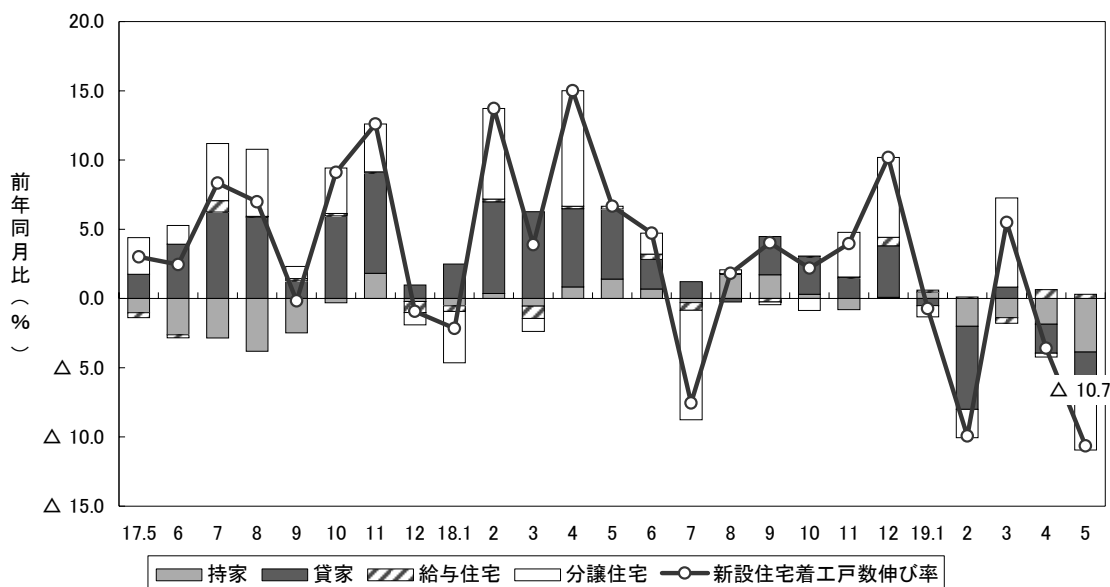
5月の着工は97,076戸。前年同月比で見ると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で10.7%減少（2ヶ月連続）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成18年1-3月期1,269千戸（前期比0.8%増）、4-6月期1,302千戸（同2.6%増）、7-9月期1,261千戸（同3.1%減）、10-12月期1,327千戸（同5.2%増）、平成19年1-3月期1,246千戸（同6.1%減）、4月1,291千戸（前月比1.0%減）、5月1,155千戸（同10.6%減）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区 分		総戸数	総 計	持 家	貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
						マ	ン	
年 度	年 月					シ	ヨ	
16年度	16年度	1,193,038	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	2.5	総戸数 (千戸)
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	11.2	
	18	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8	
18年度	18年5月	108,652	6.7	4.5	13.1	0.0	0.6	1,292
	6	114,331	4.7	2.2	5.2	5.4	9.4	1,278
	7	106,649	△ 7.5	△ 1.0	3.1	△ 25.5	△ 38.3	1,237
	8	111,187	1.8	6.1	△ 0.6	1.0	1.1	1,286
	9	112,442	4.0	6.0	6.8	△ 0.7	△ 2.4	1,287
	10	118,360	2.2	1.2	6.2	△ 2.9	△ 4.1	1,308
	11	115,392	4.0	△ 3.0	3.3	11.3	16.6	1,330
	12	107,906	10.2	0.3	8.5	20.3	28.9	1,300
	19年1月	92,219	△ 0.7	1.8	△ 1.2	△ 2.7	△ 8.6	1,253
	2	87,360	△ 9.9	△ 7.8	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1,199
	3	99,488	5.5	△ 4.8	2.0	22.1	37.3	1,304
	19年度	4	107,255	△ 3.6	△ 6.5	△ 5.3	△ 0.9	△ 1.5
5		97,076	△ 10.7	△ 12.7	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.3	1,155
累計 4月～5月		204,331	△ 7.1	△ 9.7	△ 6.6	△ 6.9	△ 9.8	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

5月の着工は 28,848 戸。すべての地域で減少し、全体では前年同月比 12.7%減少（4ヶ月連続）した。

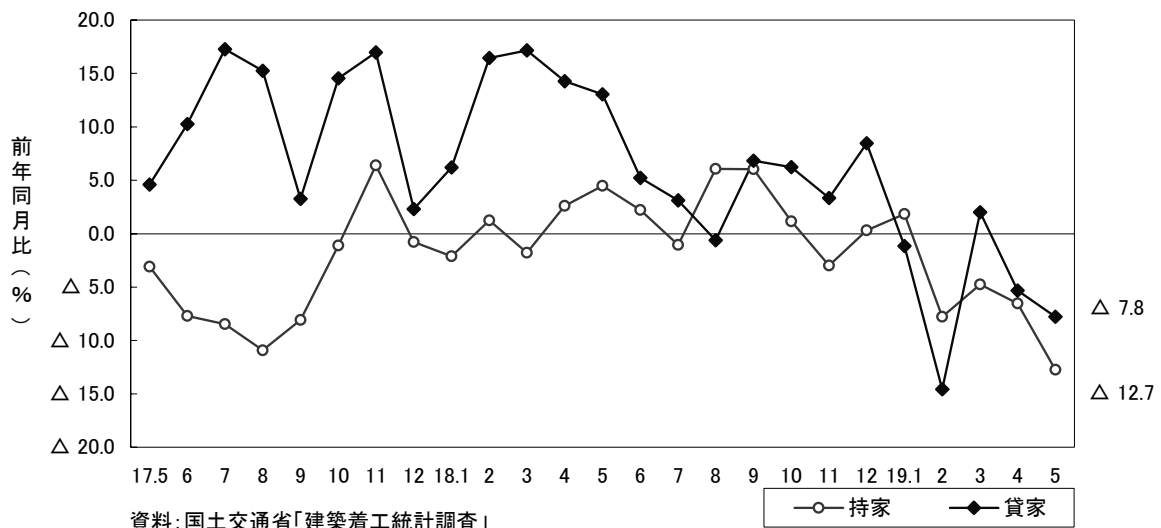
<貸家>

5月の着工は 41,264 戸。北陸及び近畿では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 7.8%減少（2ヶ月連続）した。

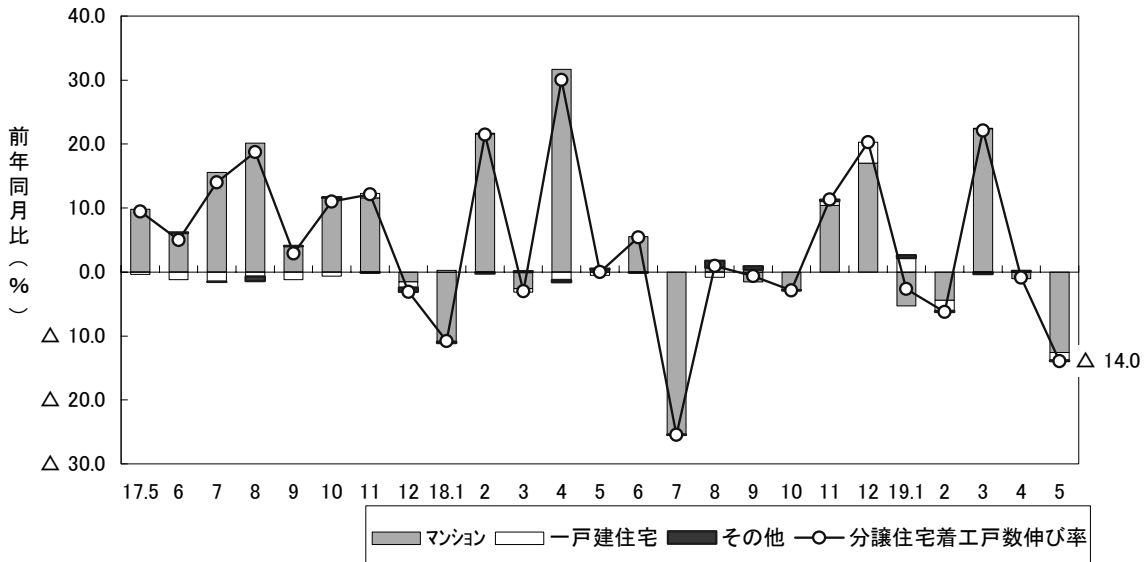
<分譲>

5月の着工は 25,956 戸。近畿及び九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 14.0%減少（2ヶ月連続）した。マンションは 14,863 戸で、首都圏は減少（7,242 戸、前年同月比 29.0%減、2ヶ月連続）、中部圏は減少（933 戸、同 21.5%減、3ヶ月ぶり）、近畿圏は増加（3,559 戸、同 2.4%増、先月の減少から再び増加）、その他の地域は減少（3,129 戸、同 17.3%減、3ヶ月ぶり）し、全体では同 20.3%減少（2ヶ月連続）した。一戸建住宅は 10,954 戸で、同 3.2%減少（3ヶ月ぶり）した。

持家・貸家着工の推移



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



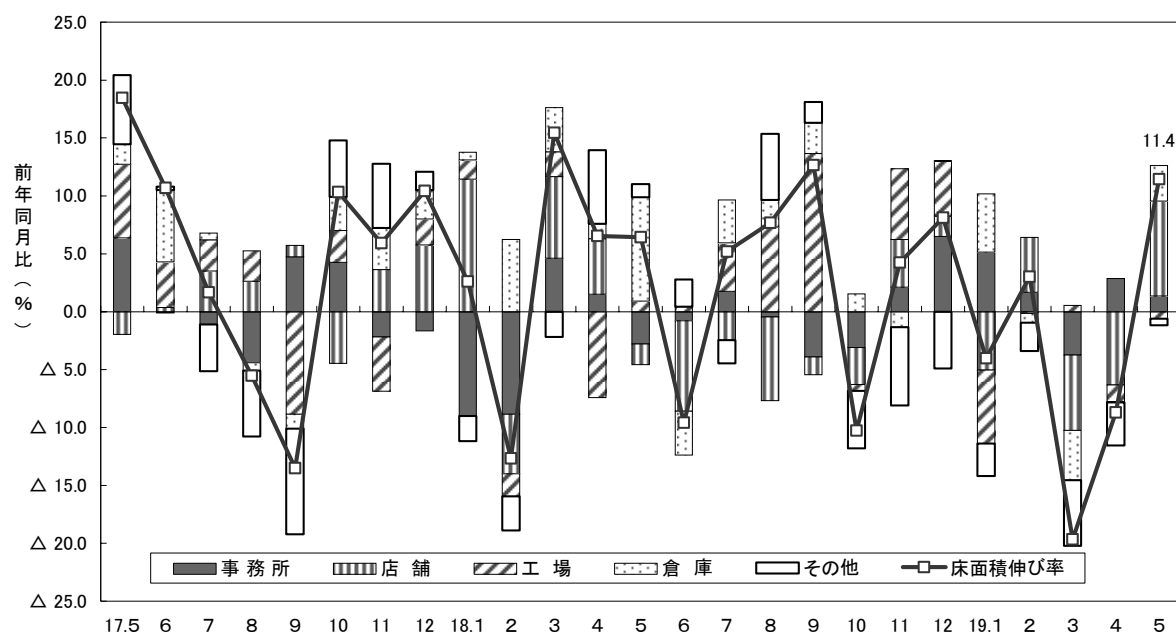
(4) 民間非居住建築

5月の着工床面積は649万㎡で、前年同月比11.4%増加(3ヶ月ぶり)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は70万㎡で前年同月比12.9%増加(2ヶ月連続)、店舗は130万㎡で同58.1%増加(3ヶ月ぶり)、工場は131万㎡で同2.7%減少(2ヶ月連続)、倉庫は136万㎡で同15.1%増加(4ヶ月ぶり)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年6月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比11.2%増加(平成18年度前年度比11.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同5.6%増加(平成18年度同9.1%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-2、「先行き」は-3となり、設備過剰感は改善傾向にある。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	16年度	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△9.6	17.0	13.2	17.6
	18	0.6	2.5	△9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△3.1	10.3	17.4
月	18年5月	6.4	△19.8	△10.7	3.9	71.1	△1.4	△36.1	△21.3	17.6	61.8
	6	△9.6	△8.2	△36.6	2.0	△21.6	△9.5	△18.9	△41.4	△7.3	△14.2
	7	5.2	17.7	△12.0	19.9	28.0	2.8	36.6	△8.7	16.0	40.8
	8	7.7	△4.3	△34.9	37.2	16.7	14.9	18.5	△26.5	63.4	19.0
	9	12.7	△28.4	△8.1	78.4	22.4	10.7	△34.7	△2.4	76.9	22.3
	10	△10.3	△24.9	△20.7	△2.8	12.4	△0.2	△31.8	△32.2	△9.6	30.3
	11	4.2	26.5	25.1	35.5	△8.9	19.5	49.8	59.7	42.7	2.7
	12	8.1	80.5	8.2	23.6	0.2	9.6	102.5	58.0	7.7	14.6
	19年1月	△4.0	69.8	△22.2	△25.6	42.9	△1.6	100.5	△31.6	△0.8	66.6
	2	3.0	17.7	27.0	△0.6	△4.9	2.7	27.4	39.2	△20.8	5.5
	3	△19.7	△27.4	△32.8	2.8	△28.2	△22.5	△45.9	△16.5	△2.5	△17.5
	4	△8.7	28.3	△30.9	△6.6	△0.5	△3.8	23.5	△15.0	△9.2	0.4
5	11.4	12.9	58.1	△2.7	15.1	9.8	17.7	60.8	△9.4	22.9	
累計	4月~5月	1.2	20.6	4.6	△4.6	8.9	2.8	20.8	14.8	△9.3	14.2

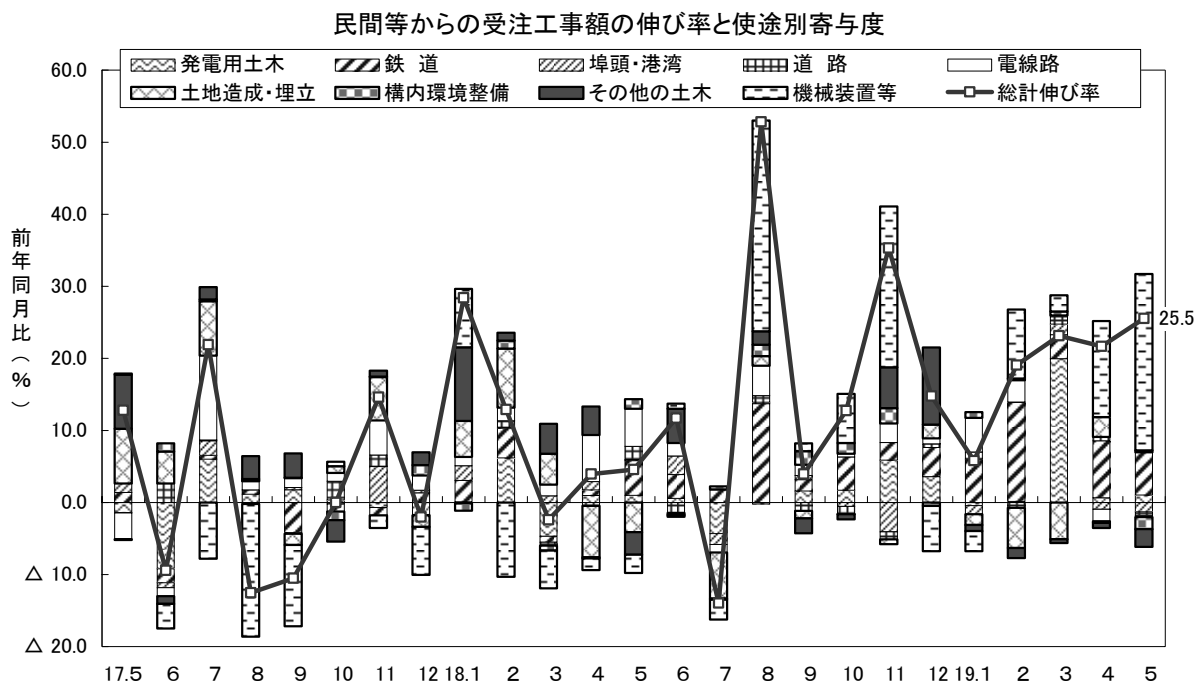
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

5月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は2,975億円で、前年同月比25.5%増加（10ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比90.0%増、寄与度+14.4）、製造業（同36.1%増、寄与度+10.3）等が増加し、その他（同66.4%減、寄与度-4.0）、不動産業（同31.2%減、寄与度-2.0）等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等工事（寄与度+24.4）、鉄道工事（寄与度+6.0）等が増加し、管工事（寄与度-3.6）、構内環境整備工事（寄与度-1.7）等が減少した。



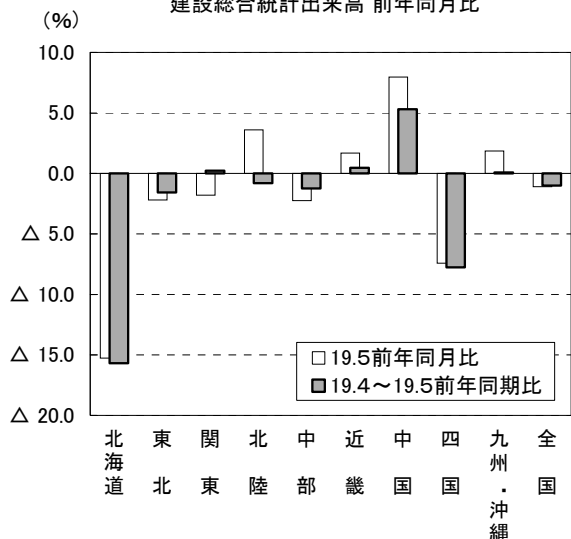
（前年比・%）

		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年	16年度	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6
月	18年5月	4.6	87.7	46.1	9.8	256.8	75.1	△ 32.7	30.2	△ 6.2
	6	11.7	37.9	21.3	333.6	△ 41.1	14.2	△ 2.8	△ 5.7	1.8
	7	△ 14.0	△ 68.6	17.0	△ 66.4	4.1	△ 5.7	△ 52.3	12.5	△ 8.7
	8	52.8	△ 7.6	81.5	21.8	57.7	33.3	14.2	44.2	79.1
	9	3.9	39.0	10.1	81.9	△ 42.1	13.9	△ 11.5	84.1	2.9
	10	12.7	130.7	36.2	△ 38.9	△ 32.7	3.1	△ 0.6	52.8	16.2
	11	35.3	276.9	16.3	△ 81.9	△ 40.2	18.7	△ 6.0	85.0	61.9
	12	14.8	247.4	28.5	△ 0.3	37.3	7.0	24.5	△ 11.5	△ 14.4
	19年1月	5.8	△ 24.7	49.3	△ 51.4	141.8	31.0	△ 16.8	37.6	△ 7.0
	2	19.1	2.0	100.7	11.5	△ 51.7	32.5	△ 47.3	7.7	25.2
	3	23.1	1327.1	14.4	91.0	120.3	2.5	△ 38.4	32.9	6.9
	4	21.7	13.6	60.9	△ 43.7	49.8	△ 8.2	38.9	△ 3.9	43.2
5	25.5	49.6	41.0	△ 71.3	△ 21.5	△ 2.1	3.3	△ 31.0	67.2	
累計	4月～5月	23.7	25.3	49.8	△ 57.1	△ 1.0	△ 5.8	18.8	△ 18.4	56.9

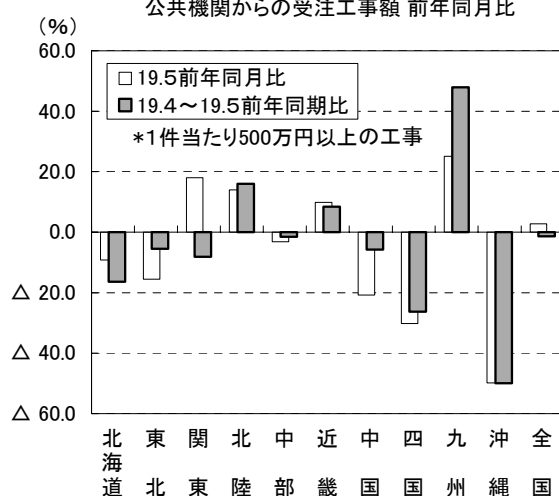
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向

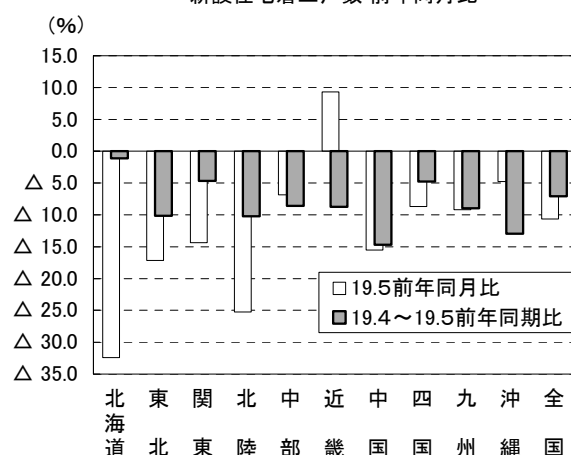
建設総合統計出来高 前年同月比



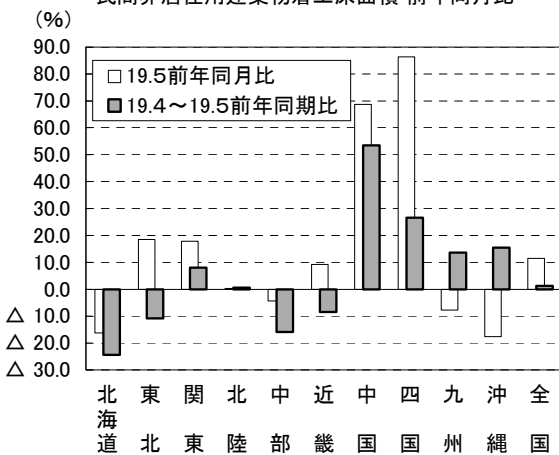
公共機関からの受注工事額 前年同月比



新設住宅着工戸数 前年同月比



民間非居住用建築物着工床面積 前年同月比



区分 地域	投資					受注・着工					企業		労働	
	建設 総合 統計	公共機関		民間非 居住用 建築物		新設 住宅		民間等 受注 (土木・機械)		建設業 倒産 件数	建設技能 労働者不足率 (6職種計・原数値)		有効求人 倍率 (季調済)	
		4月~5月	4月~5月	4月~5月	4月~5月	4月~5月	4月~5月	4月~5月	4月~5月		4月~6月	5月	5月	
前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	対前年増減	倍	対前月増減	
北海道	△ 15.7	△ 16.4	△ 24.4	△ 1.1	△ 25.8	16.1	0.1	0.4	0.51	△ 0.01				
東北	△ 1.6	△ 5.4	△ 10.8	△ 10.2	△ 4.1	29.6	△ 0.5	1.0	0.86	0.00				
関東	0.2	△ 8.1	8.0	△ 4.7	2.0	2.8	2.1	0.9	1.21	0.02				
北陸	△ 0.8	16.0	0.6	△ 10.2	61.0	△ 3.7	0.5	0.3	1.34	0.02				
中部	△ 1.2	△ 1.6	△ 15.9	△ 8.6	16.6	△ 24.6	△ 0.1	0.6	1.65	0.01				
近畿	0.5	8.5	△ 8.5	△ 8.7	29.8	20.8	1.2	△ 0.7	1.12	0.00				
中国	5.3	△ 5.7	53.4	△ 14.7	86.8	△ 38.6	1.5	0.8	1.18	0.02				
四国	△ 7.7	△ 26.3	26.6	△ 4.8	95.1	40.0	△ 2.5	△ 3.0	0.91	0.01				
九州	0.1	47.9	13.7	△ 8.9	100.0	10.3	△ 2.7	△ 3.4	0.80	△ 0.01				
沖縄	-	△ 49.9	15.5	△ 13.0	12.4	12.5	0.9	0.9	0.45	0.01				
全国	△ 1.0	△ 1.3	1.2	△ 7.1	23.7	6.1	0.4	0.3	1.06	0.01				

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。